

地震・津波からいのちと暮らしを守るために...



防災まちづくり運動学習交流集会

住民と自治体労働者の共同の力で

2011年3月11日に起こった巨大地震・津波・原発事故では、深刻な被害がうまれ、1年が過ぎても住民の暮らしの再建のメドは立っていません。大阪でも「南海・東南海・東海」地震が心配される中で各自治体では、中央防災会議の想定を踏まえ地域防災計画を見直そうとしています。

大阪自治労連、大阪から公害をなくす会、大阪自治体問題研究所で取り組んでいる「防災まちづくり研究会」では、府下43市町村の防災アンケートの実施や地質学、地震学などの専門家を招いての学習会、高石コンビナート地域や阪神大震災の現地調査をおこなってきました。

これまでの調査活動の到達点を踏まえて地域に根ざした防災まちづくり運動をひろげていくために学習・交流を深めていきましょう。

と き : 2012年6月23日 (土)

開場 午後1時 開会 午後1時半 閉会予定 4時半

場 所 : 大阪市立いきいきエイジングセンター (第1研修室)

住所 : 大阪市北区菅原町10番25号 Tel : 06-6311-3255

* 地下鉄谷町線・堺筋線「南森町」下車 徒歩6分

参加費 : 無料

■ 基調講演

「過去の震災から何を学び、いのち・暮らしを守る地域自治体をどうつくるか」

講師 : 奈良女子大学教授 中山 徹 氏

■ 特別報告

「自治体職員から見た東日本大震災」

■ 報告

43市町村防災アンケートで何が明らかになったか?

■ フロアからの各団体実践報告

■ 行動提起



主催 : 大阪自治体労働組合総連合・大阪から公害をなくす会・大阪自治体問題研究所
問合せ・申込み; 大阪自治体労働組合総連合 06-6354-7206 又は大阪自治体問題研究所 06-6354-7220